

様式例（法第10条第1項関係）

2024年度事業計画書

（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

特定非営利活動法人ふたみラボ

1 事業実施の方針

この法人は、地域に関係する者及び事業者に対して、再生可能エネルギーの普及啓発等を行うとともに、再生可能エネルギーによる地域おこしを促進し、地球温暖化防止をはじめとする環境保全及び省エネルギー活動による地域づくりに寄与すること及び持続可能な地域づくりに関係する調査研究を行う。

また、H19～H21年度に翠小学校で実施した「既存校舎のエコリノベーション&環境教育」事業と、再生可能エネルギーや地域で行われているSDGsの取組について調査研究を行い、地球温暖化防止対策と地域自然環境の保全に関する情報を広く情報発信することで、翠地区を中心とした持続可能な地域づくりに資する将来像をデザインする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の 予定人 数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費の 予算額 (千円)
再生可能エネルギーについての調査研究	小水力発電及び太陽光発電の可能性の調査とエネルギーの地産地消についてモデル的な取組を実施、情報発信を行う。	8月～2	伊予市	10	15	100
上灘川の生態系と環境保全の調査研究	地域環境と40年前から始まったホタル保存活動について調査研究を行い、今後の地域活動について地域団体と連携する。	8月～2	伊予市	10	20	200
翠小学校の取組について調査研究	平成22年に実施した翠小学校エコフロー事業について調査研究を行い、地域の将来像についてデザインする。	8月～2	伊予市	10	20	200

(2). その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者の 予定人数	事業費の 予算額 (千円)

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- 3 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 4 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに事業費の予算額をそれぞれ記載する。
- 5 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 6 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数及び事業費の予算額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、設立当初の事業年度及び翌事業年度に実施予定がなくても「予定なし」の旨を記載する。
- 7 2部作成する。

様式例（法第10条第1項関係）

2025年度事業計画書

（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

特定非営利活動法人ふたみラボ

1 事業実施の方針

この法人は、地域に関係する者及び事業者に対して、再生可能エネルギーの普及啓発等を行うとともに、再生可能エネルギーによる地域おこしを促進し、地球温暖化防止をはじめとする環境保全及び省エネルギー活動による地域づくりに寄与すること及び持続可能な地域づくりに関係する調査研究を行う。

また、H19～H21年度に翠小学校で実施した「既存校舎のエコリノベーション&環境教育」事業と、再生可能エネルギーや地域で行われているSDGsの取組について調査研究を行い、地球温暖化防止対策と地域自然環境の保全に関する情報を広く情報発信することで、翠地区を中心とした持続可能な地域づくりに資する将来像をデザインする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の予算額(千円)
再生可能エネルギーについての調査研究	小水力発電及び太陽光発電の可能性の調査とエネルギーの地産地消についてモデル的な取組を実施、情報発信を行う。	4月～2	伊予市	10	15	200
上灘川の生態系と環境保全の調査研究	地域環境と40年前から始まったホタル保存活動について調査研究を行い、今後の地域活動について地域団体と連携する。	4月～2	伊予市	10	20	300
翠小学校の取組について調査研究	平成22年に実施した翠小学校エコフロー事業について調査研究を行い、地域の将来像についてデザインする。	4月～2	伊予市	10	20	200

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者の 予定人数	事業費の 予算額 (千円)

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- 3 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 4 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに事業費の予算額をそれぞれ記載する。
- 5 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 6 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数及び事業費の予算額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、設立当初の事業年度及び翌事業年度に実施予定がなくても「予定なし」の旨を記載する。
- 7 2部作成する。